

共創型官民連携の



に関する調査 成果報告会

相互に課題やアイデアを共有し、「共」に課題解決プロジェクトを「創」り上げるパートナーとして連携する官民連携（共創型官民連携）。全国よりも人口減少や少子高齢化が先行する課題先進地域である四国地域において、複雑化する地域課題解決の糸口となるのではないかと考えています。

共創型官民連携に先んじて取り組む自治体を対象に調査・分析した結果について報告するとともに、先行して共創型官民連携に取り組む自治体（愛媛県大洲市、三重県桑名市）をお招きします。

先行事例地域の紹介・クロストークと参加型ワークショップの二部構成で四国地域の地方自治体が共創型官民連携を始めるにあたっての必要な要素や手法について考え、四国地域の共創型官民連携のあり方を探ります。

令和7年

2月26日 水

14:00

17:00

ハイブリッド開催（Microsoft Teams）

リアル会場	情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ 「BBスクエア」 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟5階
参加対象者	四国地域の自治体職員、共創型官民連携に関心を寄せる民間事業者、等
定員	会場 30名、オンライン 100名
参加費	無料

プログラム

14:00～14:10 開会・調査事業の概要説明

14:10～14:30 先行事例2地域の
共創型官民連携の「はじまり」紹介

14:30～15:20 先行事例地域とのクロストーク

15:20～15:35 調査結果の報告等

（オンライン配信は上記プログラムまで）

ワークショップ

15:50～16:50 共創型官民連携の「はじまり」の
現状と課題感を共有しながら、自
地域にあったスモール・アクション
のヒントを探ります。

16:50 閉会

※グラフィックレコーディングにより、議論を「見える化」します。

三重県 桑名市

市長公室
政策創造課
課長補佐
ひしき
日紫喜 智洋氏



愛媛県 大洲市

環境商工部
専門官
（官民共創担当）
武田 康秀氏



財政状況の危機解決を目指し、広告事業提案制度、ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度から官民連携事業を開始。メリットを庁内で共有しながら理解を醸成したのち、「コラボ・ラボ桑名（公民連携ワンストップ対話窓口）」を開設。これまで300件以上の官民連携提案を受け、3割にあたる90件以上を実現。



城下町・大洲の失われる町並みの保全に向け、観光まちづくりを軸に取り組む。NPO法人YATSUGIによる清掃やイベント活動とともに、大洲市、地域DMOの（一社）キタ・マネジメントや（株）KITA、伊予銀行ら地域主体が地域外の専門事業者と連携し、宿泊事業をはじめとする地域活性化事業を展開。



ヒアリング調査を実施させていただいた地域 / Interview survey area

本プログラムで紹介する自治体以外でヒアリング調査を実施させていただいた地域。

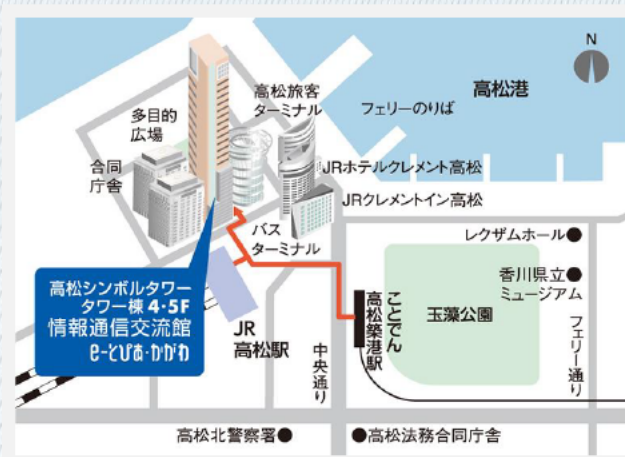
長野県塩尻市	官民共創を牽引するのは、若手の勉強会「しおらボ」や首都圏大企業のプロフェッショナル人材と共に施策立案を試みるプログラム「MICHIKARA」を経験した職員ら。「スナバ」を拠点としたシビック・イノベーション、地域DXセンター「core塩尻」を核に先端技術の実証フィールドとして、塩尻市のプレゼンスを向上。
広島県尾道市 瀬戸田	日本旅館「Azumi Setoda」開設に向け、瀬戸内DMOの専門人材が「触媒」となり、住民や内外の企業人らと街の未来を考え、行動（しおまちとワークショップ）。「Soil Setoda」など、点を線へつなぐ街づくりにより、多くの観光客が来訪。中心メンバーが定期的に集い、継続的に官民の対話が続けられている。
徳島県神山町	神山町の創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の策定プロセスではワークショップにより共創型官民連携の素地を形成。参加者の高い熱量のもと、役所も民間並みのスピード感で事業を推進し、フードハブ・プロジェクト、大埜地の集合住宅、神山まるごと高専などの実現につながっていく。
徳島県三好市	地域内外の交流拠点「真鍋屋 MINDE」、住民と移住者の交流拠点「箸蔵とことん」の開設等、移住促進の取組が起点（2018～2019年）。さらに、（一社）三好みらい推進協議会や徳島大学と共に、環境配慮型ワーケーション創出事業「UMABA プロジェクト」を進め、地域課題解決をテコにした新たな価値創造に取り組む。
愛媛県西条市	首長のリーダーシップのもと官民連携を推進。中間組織として（株）西条産業情報センターが仲介しながらNTT西日本と議論を重ね、SDGs と掛け合わせたLOVE SAJOポイントを具現化。SDGs推進協議会をプラットフォームに地域課題解決に取り組む。

共創型官民連携「はじまり」の勘所 / Key point

先行事例地域へのヒアリング調査等をもとに、地域の課題に取り組む自治体が共創型官民連携を進めるための「勘所」をまとめました。これらのポイントは、パズルのピースのようにどれも欠かせない要素です。具体的には、1～3は考え方や価値観に関するもの、4は実践に関するものです。

1	共創型官民連携に取り組む、そもその理由。	官民連携に取り組む理由が明快であり、その方針がブレないこと。それが庁内・職員、さらにはパートナーとなる民間事業者と共有されている。
2	個の思考変容と、持続性を担保する組織文化づくり。	地域の風土を背景にした多様な主体を受け入れる寛容さや、組織への伝播を促す仕組み。首長のリーダーシップも大きく影響。
3	対話と共通体験により育まれる官民の共通理解。	丁寧な対話と共通体験による共通理解、官民のあいだを取り持つ中間支援組織やカタリスト（触媒）の存在も有効。
4	経験値を高めるスモールアクション、小さな成功の蓄積。	官民が交わる場と行動の設計。ステークホルダーの様々な思いを包含し創造的な取組を生み出す「余白」もデザイン。

会場アクセス / Access



情報通信交流館
e-とぴあ・かがわ
「BBスクエア」

香川県高松市サンポート2-1
高松シンボルタワータワー棟5階

2025
02
26

水曜日

14:00
▼
17:00

参加料
無料